

平成 21 年 5 月 20 日
富士生命保険株式会社

平成 20 年度決算のお知らせ

<目次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 平成 20 年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 平成 20 年度決算に基づく契約者配当金例示	……	4 頁
4. 平成 20 年度の一般勘定資産の運用状況	……	5 頁
5. 貸借対照表	……	11 頁
6. 損益計算書	……	14 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	16 頁
8. 株主資本等変動計算書	……	17 頁
9. 債務者区分による債権の状況	……	18 頁
10. リスク管理債権の状況	……	19 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……	20 頁
12. 平成 20 年度特別勘定の状況	……	21 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	……	21 頁
（参考 1）証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	……	22 頁

以上

平成20年度決算のお知らせ

平成21年5月20日
富士生命保険株式会社

平成20年度決算の概要は、以下のとおりです。

なお、金額は記載単位未満の端数を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しています。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成19年度末				平成20年度末			
	件 数	金 額		件 数	金 額			
		前年度末比	前年度末比		前年度末比	前年度末比		
個 人 保 険	211	109.5	14,533	105.6	229	108.4	15,323	105.4
個人年金保険	3	109.4	177	112.2	4	121.2	223	125.5
団 体 保 険	—	—	4,034	94.4	—	—	5,198	128.8
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：千件、億円)

区 分	平成19年度				平成20年度			
	件 数	金 額		件 数	金 額			
		新 契 約	転換による 純 増 加		新 契 約	転換による 純 増 加		
個 人 保 険	34	2,075	2,075	—	37	2,292	2,292	—
個人年金保険	0	27	27	—	1	57	57	—
団 体 保 険	—	119	119		—	111	111	
団体年金保険	—	—	—		—	—	—	

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

(保有契約)

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	27,467	108.5	29,096	105.9
個 人 年 金 保 険	792	118.9	1,066	134.5
合 計	28,260	108.8	30,162	106.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	5,336	107.7	5,740	107.6

(新契約)

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	4,504	103.6	4,840	107.5
個 人 年 金 保 険	153	323.6	327	213.1
合 計	4,658	106.0	5,168	110.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	801	92.8	878	109.5

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	37,950	106.5	43,894	115.7
資 産 運 用 収 益	3,681	148.2	3,888	105.6
保 険 金 等 支 払 金	13,810	118.6	18,804	136.2
資 産 運 用 費 用	285	3,185.6	283	99.1
経 常 利 益	2,107	185.8	1,600	75.9

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	160,654	113.4	179,714	111.9

2. 平成20年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	220	15,186	—	—	5,860	5,198	6,080	20,384
	災害死亡	42	2,082	0	0	125	84	167	2,167
	その他の条件付死亡	5	46	—	—	—	—	5	46
生存保障		9	136	4	223	0	0	14	360
入院保障	災害入院	96	5	0	0	130	0	227	6
	疾病入院	104	6	0	0	—	—	105	6
	その他の条件付入院	71	6	0	0	—	—	71	6
障害保障		18	—	0	—	131	—	150	—
手術保障		138	—	0	—	—	—	139	—

項 目		団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障		—	—	—	—	—	—

項 目		医療保障保険	
		件数	金額
入院保障		—	—

項 目		就業不能保障保険	
		件数	金額
就業不能保障		—	—

- (注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。
 2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険及び団体保険（年金特約）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。
 3. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。

3. 平成20年度決算に基づく契約者配当金例示

平成20年度決算に基づき、契約者配当金を例示しますと次のとおりです。

<例1> 5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険の場合

30歳加入、60歳払込満了、男性、月払、保険金500万円

契約年月	経過年数	保険料	継続中の契約 (配当金)
平成16年10月	5年	8,945円	2,248円

<例2> 5年ごと利差配当付終身保険の場合

30歳加入、60歳払込満了、男性、月払、保険金500万円

契約年月	経過年数	保険料	継続中の契約 (配当金)
平成11年10月	10年	9,430円	0円
平成16年10月	5年	10,675円	2,912円

<例3> 5年ごと利差配当付個人年金保険（5年確定年金）の場合

30歳加入、60歳払込満了・年金開始、男性、月払、基本年金120万円

契約年月	経過年数	保険料	継続中の契約 (配当金)
平成11年10月	10年	13,920円	0円
平成16年10月	5年	14,688円	4,490円

(注) 経過年数とは平成21年4月2日から平成22年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。

保険料は口座振替扱月払の1回分保険料を示します。

この配当金は、責任準備金に各事業年度ごとの利差益配当率（＝配当基準利回り－予定利率）を乗じて計算した金額の通算額（通算額がマイナスの場合は0とします）であり、対象となる各事業年度の決算に基づく配当基準利回りは、次のとおりであります。

平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度	平成16年度
1.90%	1.90%	1.95%	1.90%	1.90%

5年ごとの応当日を迎える保険契約以外につきましても、平成20年度決算に基づく配当基準利回りにより計算した金額を契約者配当準備金に繰り入れております。

なお、契約者配当準備金は契約者配当金として確定したのではなく、今後の運用実績等によって変動（増減）し、お支払いできないこともあります。

4. 平成20年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成20年度の資産の運用状況

①運用環境

平成20年度の日本経済は、大幅に悪化しました。欧米景気の低迷長期化に加え、新興国も悪化したため、輸出が著しく減少したほか、企業収益の悪化により設備投資も大幅に低下しました。また、雇用・所得環境の悪化を背景に、個人消費が弱まりました。消費者物価指数は、上半期は緩やかな上昇基調が続きましたが、9月以降の国際商品市況の大幅下落によりその傾向は次第に弱まり、3月は、1年半ぶりの前年比マイナスに転じました。

国内長期金利は、米国インフレ懸念から、欧米金利が上昇すると、それに追随して、6月に1.895%に上昇しました。しかし、その後、米国金融不安が再燃すると低下基調となり、12月には主要国の金融緩和に加え、日本の追加利下げを受け、1.155%に低下しました。1月以降は、国内景気低迷長期化と追加経済対策による国債増発懸念との綱引きから狭いレンジで推移し、年度末は1.340%となりました。

株式相場（日経平均株価）は、欧米金融機関が資本増強計画を発表し信用不安が後退したことや円安・ドル高を受けて期初から上昇、14,000円台を回復しました。その後、原油価格の高騰、9月以降の米国金融不安の再燃を受けて下落基調となり、10月には、バブル崩壊後最安値となる7,000円割れの水準まで下落しました。年度末にかけて各国政府の景気刺激策に対する期待感が高まり反転、年度末は8,109.53円となりました。

②当社の運用方針

当社は生保事業の社会性および保険商品（負債）の特性を考慮した運用を行うことを基本方針とし、安全性を優先して長期的・安定的に収益確保を図るとともに、ALM管理体制の充実を図り、リスク管理の強化に努めております。

このため、債券につきましては、信用リスク軽減のため格付けの高い国内の公社債を中心としてポートフォリオに組み入れております。

株式、投資信託につきましては、保有ポートフォリオの見直しを行うとともに、収益機会の多様化を目的として運用を行っております。

また、保険約款貸付金以外の融資につきましては、引き続き運用を見合わせております。

③運用実績の概況

平成20年度末の総資産は、前年度末比19,059百万円増加し179,714百万円となりました。

上記運用方針に沿って、増加資産の大半を国内の長期債券を中心に運用した結果、資産運用関係収益は3,888百万円、資産運用関係費用は283百万円となりました。

年度末の主な資産構成は、国内公社債が159,979百万円(89.0%)、貸付金が9,124百万円(5.1%)、現預金・コールローンが4,354百万円(2.4%)、株式が1,943百万円(1.1%)となりました。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	6,333	3.9	4,354	2.4
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有 価 証 券	142,634	88.8	162,007	90.1
公 社 債	138,726	86.4	159,979	89.0
株 式	3,824	2.4	1,943	1.1
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	82	0.1	84	0.0
貸付金	7,127	4.4	9,124	5.1
不動産	4	0.0	6	0.0
繰延税金資産	—	—	164	0.1
その他	4,554	2.8	4,057	2.3
貸倒引当金	▲0	▲0.0	▲0	▲0.0
合 計	160,654	100.0	179,714	100.0
うち外貨建資産	0	0.0	—	—

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
現預金・コールローン	3,690	▲1,978
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有 価 証 券	12,902	19,372
公 社 債	17,349	21,253
株 式	▲2,647	▲1,881
外 国 証 券	—	—
公 社 債	—	—
株 式 等	—	—
その他の証券	▲1,799	1
貸付金	1,407	1,996
不動産	1	1
繰延税金資産	—	164
その他	1,039	▲496
貸倒引当金	0	▲0
合 計	19,040	19,059
うち外貨建資産	0	▲0

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
利息及び配当金等収入	2,864	3,246
預貯金利息	8	26
有価証券利息・配当金	2,648	2,965
貸付金利息	188	242
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	18	11
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	3	—
有価証券売却益	813	642
国債等債券売却益	103	39
株式等売却益	699	602
外国証券売却益	—	—
その他	10	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他運用収益	—	—
合計	3,681	3,888

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
支払利息	2	1
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	249	6
国債等債券売却損	24	0
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	224	5
有価証券評価損	30	274
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	252
外国証券評価損	—	—
その他	30	21
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	0	0
貸倒引当金繰入額	—	0
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	3	1
合計	285	283

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成19年度	平成20年度
現預金・コールローン	0.52	0.52
買 現 先 勘 定	0.58	0.51
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	2.39	2.23
うち 公 社 債	2.02	1.99
うち 株 式	36.15	24.66
うち 外 国 証 券	—	—
貸 付 金	3.08	3.04
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	2.31	2.15
うち 海 外 投 融 資	—	—

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末					平成20年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	81,855	83,334	1,479	2,186	707	93,673	96,798	3,124	3,564	439
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	57,249	60,673	3,424	3,556	132	65,846	68,294	2,448	2,596	147
公 社 債	55,333	56,871	1,537	1,643	105	64,438	66,306	1,867	1,982	114
株 式	1,834	3,719	1,884	1,912	27	1,306	1,903	596	613	16
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	81	82	1	1	—	100	84	▲16	—	16
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	139,105	144,008	4,903	5,743	840	159,519	165,092	5,573	6,160	587
公 社 債	137,188	140,205	3,017	3,829	812	158,112	163,104	4,992	5,546	554
株 式	1,834	3,719	1,884	1,912	27	1,306	1,903	596	613	16
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	81	82	1	1	—	100	84	▲16	—	16
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

2. 「金銭の信託」については該当ありません。

時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末	平成20年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	2,585	39
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	105	39
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	2,480	—
合 計	2,585	39

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成19年度末 平成20年3月31日現在	平成20年度末 平成21年3月31日現在	科 目	平成19年度末 平成20年3月31日現在	平成20年度末 平成21年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	4,544	3,217	保険契約準備金	145,306	164,852
現金	16	-	支払準備金	1,495	1,831
預貯金	4,527	3,217	責任準備金	143,363	162,622
コールローン	1,789	1,137	契約者配当準備金	447	399
有価証券	142,634	162,007	代理店借	242	295
国債	128,685	150,008	再保険借	90	110
地方債	5,850	3,713	その他負債	1,228	761
社債	4,191	6,257	未払法人税等	522	282
株式	3,824	1,943	未払金	13	31
その他の証券	82	84	未払費用	256	265
貸付金	7,127	9,124	預り金	8	11
保険約款貸付	7,127	9,124	預り保証金	-	1
有形固定資産	30	33	仮受金	231	168
建物	4	6	その他の負債	196	-
その他の有形固定資産	25	26	退職給付引当金	1	12
無形固定資産	242	323	役員退職慰労引当金	15	3
ソフトウェア	232	234	特別法上の準備金	182	216
その他の無形固定資産	10	88	価格変動準備金	182	216
代理店貸	19	4	繰延税金負債	305	-
再保険貸	217	218			
その他資産	4,048	3,484	負債の部合計	147,373	166,252
未収金	3,506	2,848			
前払費用	10	12	(純資産の部)		
未収収益	455	530	資本金	10,000	10,000
預託金	57	68	利益剰余金	1,095	1,898
仮払金	17	23	その他利益剰余金	1,095	1,898
その他の資産	0	0	繰越利益剰余金	1,095	1,898
繰延税金資産	-	164	株主資本合計	11,095	11,898
貸倒引当金	▲0	▲0	その他有価証券評価差額金	2,186	1,563
			評価・換算差額等合計	2,186	1,563
			純資産の部合計	13,281	13,461
資産の部合計	160,654	179,714	負債及び純資産の部合計	160,654	179,714

(平成20年度末 貸借対照表の注記)

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法は、平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成19年4月1日以降に取得したものは定率法により行なっております。
3. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別に見積った回収不能額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
4. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。
5. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当年度末支給額を計上しております。
6. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
7. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。
8. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方法により計算しております。
 - ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 - ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
9. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
10. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)の適用に伴い、当期より、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更いたしました。
ただし、当期において通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行なっているリース取引はありません。
なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
11. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の該当はありません。
12. 有形固定資産の減価償却累計額は73百万円であります。
13. 関係会社に対する金銭債権の総額は26百万円、金銭債務の総額は84百万円であります。

14. 繰延税金資産の総額は、1,171百万円、繰延税金負債の総額は、895百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は111百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金867百万円、価格変動準備金78百万円であります。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額885百万円であります。
当年度における法定実効税率は36.15%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、住民税均等割1.18%、交際費等永久に損金に算入されない項目1.54%、評価性引当額1.71%であります。
15. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要なその他の有形固定資産として電子計算機およびその周辺機器があります。
16. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。
- | | |
|--------------|--------|
| 前年度末現在高 | 447百万円 |
| 当年度契約者配当金支払額 | 281百万円 |
| 利息による増加等 | 0百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 232百万円 |
| 当年度末現在高 | 399百万円 |
17. 担保に供されている資産の額は、有価証券55百万円であります。なお、担保付き債務の額はありません。
18. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は13百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は272百万円であります。
19. 1株当たりの純資産額は67,307円56銭であります。
20. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は395百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
21. 退職給付に関する内訳は次のとおりです。
- | | |
|---------|-------|
| 退職給付債務 | 45百万円 |
| 年金資産 | 33百万円 |
| 退職給付引当金 | 12百万円 |
22. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成19年度	平成20年度
	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
経常収益	41,942	48,304
保険料等収入	37,950	43,894
保険料収入	37,684	43,525
再保険収入	265	368
資産運用収益	3,681	3,888
利息及び配当金等収入	2,864	3,246
預貯金利息	8	26
有価証券利息・配当金	2,648	2,965
貸付金利息	188	242
その他の利息配当金	18	11
売買目的有価証券運用益	3	—
有価証券売却益	813	642
その他の経常収益	310	522
年金特約取扱受入金	0	0
保険金据置受入金	266	481
支払備戻金	17	—
その他の経常収益	26	40
経常費用	39,834	46,704
保険金等支払	13,810	18,804
保険金	3,759	5,699
年金	265	177
給付戻金	1,385	2,140
解約返戻金	7,906	10,153
その他の返戻金	23	91
再保険料	471	541
責任準備金等繰入額	18,792	19,594
支払準備金繰入額	—	335
責任準備金繰入額	18,792	19,258
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	285	283
支払利息	2	1
有価証券売却損	249	6
有価証券評価損	30	274
為替差損	0	0
貸倒引当金繰入額	—	0
その他の運用費用	3	1
事業費	6,504	7,263
その他の経常費用	440	758
保険金据置支払	198	487
税金	140	160
減価償却費	72	98
退職給付引当金繰入額	17	12
その他の経常費用	12	0
経常利益	2,107	1,600
特別利益	0	40
貸倒引当金戻入額	0	—
その他の特別利益	—	40
特別損失	34	35
固定資産等処分損	4	1
特別法上の準備金繰入額	30	33
価格変動準備金	30	33
契約者配当準備金繰入額	297	232
税法引前当期純利益	1,775	1,373
法人税等調整額	831	687
法人税等調整額	▲144	▲117
法人税等調整額	—	570
当期純利益	1,089	803

(平成20年度 損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は 32 百万円、費用の総額は 722 百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 39 百万円、株式 602 百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、その他の証券 5 百万円であります。
4. 有価証券評価損の主な内訳は、株式 252 百万円、その他の証券 21 百万円であります。
5. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 3 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 28 百万円であります。
6. その他特別利益の内訳は、訴訟の和解金 40 百万円であります。
7. 1 株当たりの当期純利益は、4,015 円 68 銭であります。
8. 関連当事者との取引に関する内容は以下の通りです。
親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注3)	科目	期末残高
親会社	富士火災海上保険株式会社	被所有 直接 100%	生命保険業務の委託及び事務所の貸借	生命保険業務の委託(注1)	事業費 332	未収金	15
				事務所の貸借(注2)	事業費 60	未払費用	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 委託手数料の支払については、業務委託契約書の定めにより決定しております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等が含まれております。

9. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成19年度	平成20年度
基礎利益 A	1,626	1,376
キャピタル収益	817	642
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	3	-
有価証券売却益	813	642
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	279	280
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	249	6
有価証券評価損	30	274
金融派生商品費用	-	-
為替差損	0	0
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	538	361
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	2,164	1,738
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	57	137
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	57	137
個別貸倒引当金繰入額	-	0
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	▲57	▲137
経常利益 A + B + C	2,107	1,600

8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 19 年度	平成 20 年度
	平成 19 年 4 月 1 日から 平成 20 年 3 月 31 日まで	平成 20 年 4 月 1 日から 平成 21 年 3 月 31 日まで
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	5	1,095
当期変動額		
当期純利益	1,089	803
当期変動額合計	1,089	803
当期末残高	1,095	1,898
利益剰余金合計		
前期末残高	5	1,095
当期変動額		
当期純利益	1,089	803
当期変動額合計	1,089	803
当期末残高	1,095	1,898
株主資本合計		
前期末残高	10,005	11,095
当期変動額		
当期純利益	1,089	803
当期変動額合計	1,089	803
当期末残高	11,095	11,898
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,904	2,186
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	▲718	▲622
当期変動額合計	▲718	▲622
当期末残高	2,186	1,563
評価・換算差額金等合計		
前期末残高	2,904	2,186
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	▲718	▲622
当期変動額合計	▲718	▲622
当期末残高	2,186	1,563
純資産合計		
前期末残高	12,910	13,281
当期変動額		
当期純利益	1,089	803
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	▲718	▲622
当期変動額合計	370	180
当期末残高	13,281	13,461

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	前年度末 株式数	当年度増加 株式数	当年度減少 株式数	当年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	200,000	—	—	200,000
合計	200,000	—	—	200,000

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円，%)

区 分	平成 19 年度末	平成 20 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	— (—)	— (—)
正常債権	7,197	9,222
合計	7,197	9,222

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成19年度末	平成20年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	28,148	29,393
資本金等	11,095	11,898
価格変動準備金	182	216
危険準備金	1,537	1,675
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	3,081	2,203
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	11,621	12,313
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	629	1,086
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	1,621	1,688
保険リスク相当額 R_1	1,016	1,116
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	310	319
予定利率リスク相当額 R_2	88	91
資産運用リスク相当額 R_3	765	706
経営管理リスク相当額 R_4	43	44
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,472.6%	3,482.4%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

(参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成19年度末	平成20年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	162,133	182,839
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	132,793	151,162
実質資産負債差額A (1) - (2) = (3)	29,340	31,676
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	1,479	3,124
実質資産負債差額B (3) - (4)	27,861	28,551

(注) 1. 「実質資産負債差額A」は、実質資産負債差額の算出方法を定めた保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。

2. 「実質資産負債差額B」は、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものであり、上記1.の規定に加え保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき算出しています。

なお、満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の残高は9ページに記載しています。

12. 平成20年度特別勘定の状況

該当ありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(参考1) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

1. 特別目的事業体 (SPEs) 一般
該当ありません。
2. 債務担保証券 (CDO)
該当ありません。
3. その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー
該当ありません。
4. 商業用不動産担保証券 (CMBS)
該当ありません。
5. レバレッジド・ファイナンス
該当ありません。